

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具
 コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 杉谷 仁司 (TEL) 03-5530-5522
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	58,004	4.5	437	—	633	—	359	△24.1
26年12月期	55,501	△1.3	△402	—	△242	—	473	△44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	19.38	—	1.0	1.4	0.8
26年12月期	25.53	—	1.3	△0.5	△0.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	45,712	34,464	75.4	1,859.37
26年12月期	46,710	34,665	74.2	1,870.19

(参考) 自己資本 27年12月期 34,464百万円 26年12月期 34,665百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	269	△75	△741	10,971
26年12月期	763	4,066	△742	11,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	741	156.7	2.1
28年12月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00	1,491	412.8	4.3

(注) 平成27年12月期の配当金総額には、株式付与E S O P信託口が保有する当社の自己株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	△4.2	107	△78.3	197	△67.8	54	△85.0	2.91
通期	58,565	1.0	500	14.3	636	0.5	368	2.5	19.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	19,400,000 株	26年12月期	19,400,000 株
27年12月期	864,434 株	26年12月期	864,434 株
27年12月期	18,535,566 株	26年12月期	18,535,567 株

(注)当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	32
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度は、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費への波及には遅れがみられました。

このような環境のもと、当社では、第1四半期におきましては、積極的な広告宣伝と店舗における受付・接客の強化を行いました。第2四半期以降は、中期経営計画に則ったビジネスモデルの再構築に向けた営業・マーケティング活動を行いました。4月より実施している店舗リニューアルでは、受付スペースを縮小し、お客さま単独で見てもわかりやすいライフスタイル提案型のオープンな店作りに着手しました。10月には、閉鎖的なイメージからの脱却とインテリアを通じて幸せを共に創る「パートナー」であり続けることを目指し、従来の「価格のための会員制」から、お客さまとの継続的な関係を築く「IDCパートナーズ」へと移行しました。11月には、展示商品構成を見直し、一から売り場を作り直して「新しいOTSUKA」に生まれ変わるため、約50日間に亘り「全館全品売りつくし」を実施しました。

上期におきましては、第1四半期に実施した施策の効果が想定を下回り、さらに当社の大株主より株主提案が出されたことに関連する報道が過熱したことで、全店的に買い控えが生じ、減収となりましたが、4月中旬より約3週間に亘り開催した大感謝フェアが想定以上の好評を博したことで第1四半期の売上の不足を解消し、第2四半期累計期間は増収となりました。下期におきましては、新たな営業体制の定着は未だ途上にあるものの、店舗リニューアルやそれを推進するための全館全品売りつくし等各種施策に取り組み、通期では増収となりました。

以上の結果、売上高は580億4百万円(前期比4.5%増)となりました。主な内訳は、店舗売上が562億27百万円(前期比3.7%増)、コントラクト売上が17億8百万円(前期比39.7%増)となりました。売上総利益は308億30百万円(前期比0.8%増)、販売費及び一般管理費は303億92百万円(前期比2.0%減)、営業利益は4億37百万円(前期は4億2百万円の損失)、経常利益は6億33百万円(前期は2億42百万円の損失)となりました。前事業年度に計上した投資有価証券売却益の剥落により当期純利益は3億59百万円(前期比24.1%減)となりました。

②次期の見通し

平成28年12月期におきましては、当社の得意分野である新築需要に加え重要性を増している買い替え・単品買い需要取り込みに注力し、その実現に向けた店舗リニューアルをはじめ、広告活動・商品開発・販売諸施策や、法人需要の取り込みに向けたコントラクト営業部門・外商部門の強化に取り組んでまいります。また、インフラ面では、店舗網構築に向けた取り組みを推進してまいります。

このような取り組みを前提に、売上高は585億65百万円(当期比1.0%増)を見込んでおります。売上総利益は320億56百万円(当期比4.0%増)、営業利益は5億円(当期比14.3%増)、経常利益は6億36百万円(当期比0.5%増)、当期純利益は3億68百万円(当期比2.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は457億12百万円となり、前事業年度末と比較して9億98百万円(2.1%)の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の減少5億47百万円、売掛金の増加5億72百万円、商品の減少9億74百万円によるものです。また、固定資産につきましては、投資有価証券の増加79百万円によるものです。

当事業年度末における負債は112億47百万円となり、前事業年度末と比較して7億97百万円(6.6%)の減少となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、支払手形の減少4億21百万円、買掛金の増加1億85百万円、未払法人税等の減少6億74百万円、前受金の増加1億50百万円によるものです。また、固定負債につきましては、繰延税金負債の減少84百万円によるものです。

当事業年度末における純資産は344億64百万円となり、前事業年度末と比較して2億円(0.6%)の減少となりました。

主な増減は、当期純利益による利益剰余金の増加3億59百万円、配当による利益剰余金の減少7億41百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億81百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して1.2ポイント上昇し75.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して5億47百万円減少し、当事業年度末は109億71百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は2億69百万円(前事業年度は7億63百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額5億45百万円、たな卸資産の減少額9億74百万円、仕入債務の減少額2億35百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は75百万円(前事業年度は40億66百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57百万円、受入保証金の返還による支出34百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億41百万円(前事業年度は7億42百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	74.2	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。また、下記に記載する事項は、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意願います。

①事業環境の変化に関するリスク

約3兆円の国内家具マーケットにおける当社の市場占有率は未だ低く、成長余力は十分に見込める状況です。景気や消費動向に応じた適時適切な施策により、市場占有率の向上に努めてまいります。景気後退等、当社の事業を取り巻く様々な環境が想定を超えて変化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動に関するリスク

当社は、たな卸資産の評価を移動平均法で行っており、為替相場の変動に遅行して輸入商品の原価が変動しますが、円安による仕入価格上昇分の販売価格転嫁困難等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変動に関するリスク

当社は、国内外の商品を幅広く取り扱っておりますが、商品もしくはその原材料の原産諸国における政治・経済等の変動に起因する商品調達困難、仕入原価高騰等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、保有する顧客の個人情報の取り扱いにつきまして、社内管理体制を整備し十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩に起因する信用失墜や損害賠償金の支払い等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等に関するリスク

当社は、国内の複数の事業所及び在庫機能を有する物流拠点において事業を展開しております。災害により、事業所等が直接的に被害を受けた場合、もしくは間接的にこれらの事業所等における事業遂行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動に関するリスク

当社は、平成27年12月末現在で72億32百万円の有価証券を保有しております。当該有価証券の時価が著しく下落した場合、評価損が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦厚生年金基金解散によるリスク

当社の加入する東京都家具厚生年金基金(代行型総合基金)は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散が決議されました。解散に伴い発生する損失に備えるため、概算見積り額5億7百万円を厚生年金基金解散損失引当金として平成26年12月期に計上しておりますが、金額の確定は同基金の清算業務終了時点となるため最終的な当社負担金額は変動する可能性があります。

⑧法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更により当社の業務執行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更が行われた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩経営人材に関するリスク

当社の経営陣は、各自、重要な役割を果たしておりますが、これらの役員が職務執行できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成27年10月1日に、家具の補修・修理・卸売りを主力事業とする当社100%出資子会社であるリンテリア株式会社を設立しました。なお、当該子会社は重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、幅広い価格帯とデザインの家具・インテリアの販売を通じて、住環境をより豊かなものにすることを経営理念としております。長く使える耐久消費財としての家具をリーズナブルな価格で、最適なソリューション提案とともに提供し、個人のみならず企業も含めた幅広い消費者ニーズに満足度高く対応することで、家具・インテリア業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

○企業スローガン「幸せをレイアウトしよう。」

大塚家具は、お客さまの幸せをいちばん大事に想い、大切にします。そして、お客さまの多様な幸せにこだわり、それに応えていきます。インテリアには暮らしを変えるチカラがある。お客さまの「想い」と、大塚家具の「提案」で、幸せを実現する。お客さまの幸せを共に創り、幸せへの想いに応えるという志がこめられています。

(2) 目標とする経営指標

お客さまからの支持の度合を反映するものとしての売上高、商品の開発力と競争力を示す売上総利益率、事業全体の収益性を示す営業利益率を、特に重視しています。また、効率性を示す販売費及び一般管理費対売上比率や一株あたりの価値なども考慮しながら、これらの継続的な改善を追求してまいります。なお、ビジネスモデルの再構築に取り組む中期経営計画期間(平成27年～平成29年)においては、株主還元指標として、DOE(株主資本配当率)を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画(平成27年～平成29年)では、「ビジネスモデルの変革」、「積極的な株主還元」、「開かれたガバナンス」を骨子とし、「衣」「食」市場の成熟に伴い、次の成長市場となり得る「住」市場において、「住まうこと」に必要な全てを提供する企業を目指します。創業以来培ってきた事業基盤を生かし、既存店改革や新規出店、リユース事業やB to B事業の強化など各種施策に取り組み、中価格帯への顧客の呼び戻しや買い替え・単品買い需要の掘り起こし、ホテルや高齢者施設等の法人需要の取り込みなどを推進してまいります。以上の経営戦略に適した店舗網・流通システム・情報システムなどの各種インフラ整備も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズや為替変動などに適応した付加価値の高い「商品開発」、質の高いコンサルティング等を支える「人材育成」、価格競争力を維持するための「効率化」を不断に取り組むべき第一義的な課題と考え、経営戦略の推進及びそのために必要となる経営体制の整備を図ってまいります。

中期経営計画期間(平成27年～平成29年)においては、特に以下の課題に取り組んでまいります。

①新しいビジネスモデルの構築・定着

店舗運営の仕方を見直し、消費者により快適に当社を利用していただけるような店舗作りを推進するとともに、そのような変化を遂げた当社の認知拡大に注力してまいります。また店舗における新たな営業体制の定着を加速させ、衣食住の中で「住」を充実させようという消費者のニーズに応え得るビジネスモデルを構築してまいります。

②人材育成

新たなビジネスモデルを機軸とし、多様化する消費者のニーズに最適なソリューションを提案できる人材を引き続き育成するとともに、次世代の経営を担う人材の育成に取り組んでまいります。

③コーポレートガバナンス

変革期にある当社では、ストラテジー、マーケティング、コンプライアンス等多方面にわたり外部からの助言や監督が必要であり、独立社外取締役を過半数とするなど取締役会の機能の充実に重点を置き、コーポレートガバナンス・コードを踏まえたコーポレートガバナンス強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方向であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,519,560	10,971,827
受取手形	※3 125,075	※3 98,588
売掛金	2,360,518	2,932,681
商品	15,009,581	14,035,032
前渡金	194,702	108,947
前払費用	891,494	901,157
繰延税金資産	155,641	196,324
その他	57,267	80,903
貸倒引当金	△1,560	—
流動資産合計	30,312,282	29,325,463
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 883,164	※2 830,425
構築物(純額)	10,645	14,319
機械及び装置(純額)	2,195	2,776
車両運搬具(純額)	2,149	1,016
工具、器具及び備品(純額)	411,662	399,501
土地	※2 1,108,327	※2 1,107,318
建設仮勘定	426,400	426,400
有形固定資産合計	※1 2,844,545	※1 2,781,757
無形固定資産		
ソフトウェア	181,495	143,186
その他	12,843	25,012
無形固定資産合計	194,338	168,199
投資その他の資産		
投資有価証券	7,153,415	7,232,501
関係会社株式	77,000	97,000
長期前払費用	1,746	2,902
差入保証金	6,019,727	5,996,637
その他	109,124	109,309
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	13,359,414	13,436,752
固定資産合計	16,398,298	16,386,709
資産合計	46,710,580	45,712,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,816,634	1,395,532
買掛金	2,106,621	2,292,038
未払金	411,316	520,868
未払費用	1,756,132	1,653,109
未払法人税等	674,522	—
前受金	2,168,070	2,318,878
預り金	318,564	354,306
賞与引当金	84,849	102,276
販売促進引当金	32,311	41,890
その他	149,078	149,621
流動負債合計	9,518,102	8,828,521
固定負債		
受入保証金	※2 139,991	※2 106,229
役員退職慰労引当金	480,879	485,635
厚生年金基金解散損失引当金	507,106	507,106
資産除去債務	340,854	345,962
繰延税金負債	1,058,636	974,263
固定負債合計	2,527,468	2,419,197
負債合計	12,045,570	11,247,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	3,690,470
その他資本剰余金	—	81,695
資本剰余金合計	3,690,470	3,772,165
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,220,000	26,920,000
繰越利益剰余金	501,004	418,837
利益剰余金合計	27,991,004	27,608,837
自己株式	△800,876	△882,572
株主資本合計	31,960,597	31,578,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,704,412	2,886,022
評価・換算差額等合計	2,704,412	2,886,022
純資産合計	34,665,010	34,464,453
負債純資産合計	46,710,580	45,712,172

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
商品売上高	55,442,557	57,945,691
不動産賃貸収入	59,025	59,025
売上高合計	55,501,583	58,004,717
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,801,988	15,009,581
当期商品仕入高	25,158,282	26,256,354
合計	39,960,271	41,265,935
他勘定振替高	※2 66,797	※2 75,044
商品期末たな卸高	15,009,581	14,035,032
商品売上原価	※1 24,883,892	※1 27,155,859
不動産賃貸原価	19,245	18,432
売上原価合計	24,903,138	27,174,291
売上総利益	30,598,444	30,830,426
販売費及び一般管理費	※3 31,000,819	※3 30,392,876
営業利益又は営業損失(△)	△402,375	437,549
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	97,912	77,714
保険解約返戻金	3,544	36,476
保険配当金	49,608	56,850
その他	26,986	26,775
営業外収益合計	178,061	197,821
営業外費用		
保証金支払利息	1,691	1,003
固定資産除却損	770	516
為替差損	8,155	1
支払保証料	510	563
支払手数料	4,959	—
その他	1,733	231
営業外費用合計	17,821	2,315
経常利益又は経常損失(△)	△242,135	633,055
特別利益		
投資有価証券売却益	2,149,704	111
特別利益合計	2,149,704	111
特別損失		
減損損失	※4 440,002	※4 28,869
賃貸借契約解約損	7,602	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	507,106	—
特別損失合計	954,711	28,869
税引前当期純利益	952,858	604,298
法人税、住民税及び事業税	706,717	267,574
法人税等調整額	△227,164	△22,532
法人税等合計	479,553	245,041
当期純利益	473,304	359,256

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	27,120,000	869,122	28,259,122
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△741,423	△741,423
当期純利益						473,304	473,304
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△368,118	△268,118
当期末残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	27,220,000	501,004	27,991,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△800,855	32,228,737	4,021,562	4,021,562	36,250,299
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△741,423			△741,423
当期純利益		473,304			473,304
自己株式の取得	△20	△20			△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,317,149	△1,317,149	△1,317,149
当期変動額合計	△20	△268,139	△1,317,149	△1,317,149	△1,585,288
当期末残高	△800,876	31,960,597	2,704,412	2,704,412	34,665,010

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,080,000	3,690,470	—	3,690,470	270,000	27,220,000	501,004	27,991,004
当期変動額								
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	—
剰余金の配当							△741,422	△741,422
当期純利益							359,256	359,256
自己株式の取得								
自己株式の処分			81,695	81,695				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	81,695	81,695	—	△300,000	△82,166	△382,166
当期末残高	1,080,000	3,690,470	81,695	3,772,165	270,000	26,920,000	418,837	27,608,837

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△800,876	31,960,597	2,704,412	2,704,412	34,665,010
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△741,422			△741,422
当期純利益		359,256			359,256
自己株式の取得	△178,419	△178,419			△178,419
自己株式の処分	96,723	178,419			178,419
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			181,609	181,609	181,609
当期変動額合計	△81,695	△382,166	181,609	181,609	△200,557
当期末残高	△882,572	31,578,431	2,886,022	2,886,022	34,464,453

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	952,858	604,298
減価償却費	204,051	162,793
差入保証金償却額	14,771	14,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△460	△1,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,209	17,426
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△555	4,756
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△1,597	9,579
減損損失	440,002	28,869
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	507,106	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,149,704	△111
固定資産除却損	770	516
受取利息及び受取配当金	△97,921	△77,718
売上債権の増減額 (△は増加)	756,458	△545,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,134	974,941
前渡金の増減額 (△は増加)	△145,129	85,755
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,171	△26,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	335,315	△235,685
前受金の増減額 (△は減少)	△54,776	150,807
未払費用の増減額 (△は減少)	104,872	△100,328
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,524	32,839
未払消費税等の増減額 (△は減少)	269,826	91,163
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,816	△20,172
その他	14,628	△42,004
小計	902,291	1,127,962
利息及び配当金の受取額	97,921	77,718
法人税等の支払額	△236,824	△936,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,388	269,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△501,019	△57,156
無形固定資産の取得による支出	△179,590	△17,029
投資有価証券の売却による収入	4,750,998	112
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
差入保証金の差入による支出	△354,674	△13,378
差入保証金の回収による収入	377,816	7,913
受入保証金の返還による支出	△34,442	△34,442
保険積立金の解約による収入	12,335	64,026
その他	△4,653	△5,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,066,769	△75,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△741,991	△741,760
自己株式の取得による支出	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,011	△741,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,088,146	△547,732
現金及び現金同等物の期首残高	7,431,413	11,519,560
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,519,560	※ 10,971,827

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
工具、器具及び備品	2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

期間を基準とする均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積り額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」及び、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」については、「営業外収益」、「営業外費用」それぞれにおいて総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた30,531千円は、「保険解約返戻金」3,544千円、「その他」26,986千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,243千円は、「支払保証料」510千円、「その他」1,733千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する注記)

1 取引の概要

当社は、当社従業員への福利厚生を目的として、平成27年11月11日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下、「本信託」という。）を平成27年11月27日より導入しております。本信託は、あらかじめ定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の資格や会社業績等に応じた当社株式を、退職時に従業員に交付します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は178,419千円、株式数は104千株であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	4,519,027千円	4,573,768千円

※2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建 物	85,769千円	80,880千円
土 地	10,023 "	10,023 "
計	95,793千円	90,904千円

担保されている債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受入保証金	102,991千円	68,549千円

※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	8,150千円	4,830千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	42,167千円	△ 39,309千円

※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費	37,624千円	54,996千円
その他	29,173 "	20,047 "
計	66,797千円	75,044千円

※3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃	1,550,077千円	1,567,388千円
広告宣伝費	3,833,524 "	2,741,400 "
販売促進引当金繰入額	26,715 "	53,744 "
賞与引当金繰入額	84,704 "	102,043 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,126 "	11,806 "
給料手当及び賞与	9,221,098 "	9,366,242 "
法定福利費	1,687,447 "	1,506,817 "
減価償却費	187,324 "	150,820 "
賃借料	8,446,275 "	8,431,380 "
支払管理費	1,880,162 "	1,872,156 "

おおよその割合

販売費	90 %	89 %
一般管理費	10 "	11 "

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休資産	144,456
春日部ショールーム その他	店舗	建物、備品、その他	—	295,546

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額440,002千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地144,456千円、建物等169,685千円、備品125,860千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休資産	1,009
横浜みなとみらいショールーム その他	店舗	建物、備品、その他	—	27,859

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額28,869千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地1,009千円、建物等14,497千円、備品13,362千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	864	0	—	864
合計	864	0	—	864

(注) 自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	741,423	40.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741,422	40.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	864	104	104	864
合計	864	104	104	864

(注) 1 当期首及び当期末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式数

当事業年度期首 一千株 当事業年度期末 104千株

2 当期に増加又は減少した自己株式数に含まれる信託が取得又は売却、交付した自社の株式
増加株式数には、株式付与E S O P信託口が取得した104千株が含まれております。

なお、減少株式数には、当社から株式付与E S O P信託口へ譲渡した104千株が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	741,422	40.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,491,197	80.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額

平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8,352千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	11,519,560千円	10,971,827千円
現金及び現金同等物	11,519,560千円	10,971,827千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び支払手形は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,519,560	11,519,560	—
(2) 受取手形	125,075	125,075	—
(3) 売掛金	2,360,518	2,360,518	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,112,665	7,112,665	—
(5) 差入保証金	5,991,898	5,559,947	△ 431,951
資産計	27,109,719	26,677,768	△ 431,951
(1) 支払手形	1,816,634	1,816,634	—
(2) 買掛金	2,106,621	2,106,621	—
負債計	3,923,256	3,923,256	—

当事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,971,827	10,971,827	—
(2) 受取手形	98,588	98,588	—
(3) 売掛金	2,932,681	2,932,681	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,191,751	7,191,751	—
(5) 差入保証金	5,983,267	5,643,305	△ 339,962
資産計	27,178,117	26,838,154	△ 339,962
(1) 支払手形	1,395,532	1,395,532	—
(2) 買掛金	2,292,038	2,292,038	—
負債計	3,687,571	3,687,571	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(前事業年度未償却残高133,920千円、当事業年度未償却残高138,352千円)が含まれております。

負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
非上場株式(※1)	40,750	40,750
関係会社株式(※2)	77,000	97,000

(※1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	11,505,199	—	—	—
受取手形	125,075	—	—	—
売掛金	2,360,518	—	—	—
差入保証金	172,728	1,602,361	3,273,887	942,921
合計	14,163,522	1,602,361	3,273,887	942,921

当事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	10,957,298	—	—	—
受取手形	98,588	—	—	—
売掛金	2,932,681	—	—	—
差入保証金	333,945	1,433,673	3,263,585	952,063
合計	14,322,514	1,433,673	3,263,585	952,063

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,112,665	3,101,720	4,010,945
小計	7,112,665	3,101,720	4,010,945
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,112,665	3,101,720	4,010,945

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額40,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の金額には含めておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,191,751	3,101,720	4,090,031
小計	7,191,751	3,101,720	4,090,031
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,191,751	3,101,720	4,090,031

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額40,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の金額には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,750,998	2,149,704	—

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	112	111	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)を設けており、複数事業主制度の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、同厚生年金基金は平成26年11月28日に解散認可され、現在清算手続中であります。

また当社は、当事業年度より確定拠出制度を導入しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理をする、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度374,324千円、当事業年度一千円であります。

なお、当基金は清算手続中のため、当事業年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社の割合及び補足説明については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	88,834,783 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	138,512,343 〃
差引額	△ 49,677,559 千円

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成26年1月1日 至 平成26年10月31日)

前事業年度 8.60%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金△17,754,637千円、未償却過去勤務債務残高△31,922,922千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金198,903千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定拠出制度

当社は、当事業年度より確定拠出制度を導入しております。当事業年度における確定拠出制度の要拠出額は170,077千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	61,381千円	8,401千円
賞与引当金	30,206 "	33,853 "
未払事業所税	45,485 "	42,303 "
たな卸資産評価損	258,298 "	221,658 "
たな卸資産除却損	— "	87,046 "
その他	19,334 "	25,413 "
小計	414,706千円	418,677千円
評価性引当額	△ 259,064千円	△ 222,353千円
合計	155,641千円	196,324千円
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産償却超過額	10,398千円	11,793千円
ゴルフ会員権等評価損	63,541 "	57,686 "
土地建物等減損損失	350,947 "	311,071 "
投資有価証券評価損	129,066 "	117,070 "
役員退職慰労引当金	171,192 "	156,860 "
資産除去債務	121,344 "	111,745 "
厚生年金基金解散損失引当金	180,529 "	167,852 "
その他	132,619 "	128,877 "
小計	1,159,639千円	1,062,958千円
評価性引当額	△ 906,285千円	△ 831,629千円
合計	253,354千円	231,328千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 253,354千円	△ 231,328千円
繰延税金資産(固定)の純額	—千円	—千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△ 1,306,532千円	△ 1,204,009千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 5,457 "	△ 1,582 "
合計	△ 1,311,990千円	△ 1,205,592千円
繰延税金資産(固定)との相殺	253,354千円	231,328千円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 1,058,636千円	△ 974,263千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.0 "	△ 2.3 "
評価性引当額	10.7 "	△ 0.6 "
住民税等均等割	3.4 "	5.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8 "	5.4 "
税額控除	△ 3.0 "	△ 2.9 "
その他	△ 0.1 "	△ 0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	40.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が90,173千円減少し、法人税等調整額(借方)が32,836千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11～42年と見積り、割引率は1.260～1.955%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	348,099千円	340,854千円
時の経過による調整額	7,632 "	5,107 "
資産除去債務の履行による減少額	△ 14,877 "	— "
期末残高	340,854千円	345,962千円

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	180,869千円	133,920千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,643 "	26,321 "
その他増減額(△は減少)	△ 54,592 "	△ 21,889 "
期末残高	133,920千円	138,352千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は33,692千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は144,456千円(特別損失に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は34,475千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は1,009千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	708,141	555,589
	期中増減額	△ 152,551	△ 8,799
	期末残高	555,589	546,789
期末時価		980,578	987,825

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却(8,095千円)及び減損損失(144,456千円)であります。当事業年度の主な減少額は減価償却(7,790千円)及び減損損失(1,009千円)であります。
 3 時価の算定方法
 主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表 取締役 会長兼社長	直接 18.9%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,080	受入 保証金	37,000

(注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主	大塚 勝久	—	—	元当社代表 取締役会長	直接 10.0%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,080	受入 保証金	37,000

(注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	1,870.19円	1,859.37円
1株当たり当期純利益	25.53円	19.38円

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度18,535千株、当事業年度18,535千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度18,535千株、当事業年度18,535千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
当期純利益(千円)	473,304	359,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	473,304	359,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,535	18,535

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

（平成28年2月12日 臨時取締役会決議）

当社は、平成28年2月12日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図るため
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数
1,000千株(上限)
 - (3) 株式の取得価額の総額
1,800,000千円(上限)
 - (4) 取得方法
信託方式による市場買付
 - (5) 取得期間
平成28年2月15日から平成28年8月31日

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等につきましては、該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家具				
収納家具	1,142,768	2.1	1,136,876	2.0
和家具	224,305	0.4	231,596	0.4
応接	12,804,948	23.1	14,529,564	25.0
リビングボード	2,877,190	5.2	3,280,640	5.7
学習・事務	2,760,496	5.0	2,816,037	4.8
ダイニング	10,994,259	19.8	11,416,717	19.7
ジュータン・カーテン	4,532,144	8.2	4,778,974	8.2
寝具	14,620,081	26.3	14,008,028	24.1
電気・住器	1,983,505	3.6	2,182,550	3.8
単品	1,620,528	2.9	1,372,451	2.4
リトグラフ・絵画	23,841	0.0	49,876	0.1
その他	1,858,487	3.3	2,142,376	3.7
売上高	55,442,557	99.9	57,945,691	99.9
不動産賃貸収入	59,025	0.1	59,025	0.1
合計	55,501,583	100.0	58,004,717	100.0